

アメリカ合衆国

上垣内 伸子

一．子どものいる家庭の就労と保育の実態

アメリカでは、二〇〇二年に十八歳未満の子どものいる母親の七十二パーセント、就学前乳幼児の母親の六十四パーセントが就労している(表1)。〇歳児だけを見ても五十六パーセントの有職率である。アメリカは、子育ては基本的には家族のプライベートな問題であるから政府は積極的に介入しないという方針を長い間とってきた。そのため、社会全体で子どもと家族を支えるという

考え方が主流のヨーロッパや日本などの先進諸国に比べて、保育・子育て支援システムは貧弱である。母親が就労している五歳未満の子どもの半数以上が親自身や祖母などの親族からの世話を受けており(図1)、低所得家庭での保育所など家庭外の保育施設利用がより少なく、祖父母らによる保育が多い。その背景としては、認可保育施設の保育料の高さと、長時間労働や交代勤務、深夜労働など、保育所では対応しにくい厳しい条件下で働いていることがある。

▼表1 子どもの年齢別に見た
ワーキングマザーの割合 (2002年)

子どもの年齢	%
18歳未満全体	72.20%
6歳から17歳	78.60%
6歳未満	64.10%
0歳～2歳	60.20%
2歳	64.30%
1歳	60.50%
0歳	56.10%

(アメリカ労働省、労働統計局)

アメリカの有職の母親の比率の高さは、女性管理職の多さと低所得家庭の親の労働という階層化された構造をもっており、そのため、母親が働いている子どももが受ける保育の質の差が経済状態によって広がるという状況を作り出している。十分な保育サービスを受けられない子どもの生活の質を保障するために何をするかが、アメリカの保育・子育て支援の課題の一つとなっている。

二・連邦政府・州政府・地域NPO・企業

地域NPOに地元企業が協力して子育てを支えるなど、政府主導ではなく、民間組織が保育の中心的役割をになっているのがアメリカの特徴である。

連邦政府の施策は、低所得家庭を対象とした、就労支援と保育サービスの提供が主であるが、クリントン政権

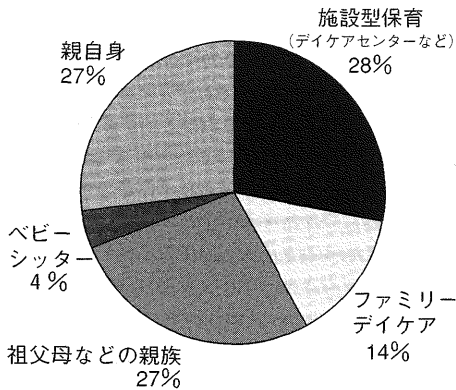


図1 親就労の5歳未満児の保育状況
(1999年)
(the National Survey of America's Families)

下では「福祉から就労へ (welfare to work)」という考

えに立ち労働者全体を対象とした就労と家庭生活の両立支援施策が進められ、一九九三年には、「家庭・医療休暇法」が成立し、出産・育児、家庭の介護、自分の病気等のために年間十二週間までの休暇が取れるようになった。ブッシュ政権発足後の二〇〇二年には、学力の向上と差の縮小を目指した「落ちこぼれを作らないための初等中等教育法」(No Child Left Behind Act of 2001) が成立し、「新幼児教育政策」が発表された。就学前児童の読解指導、ヘッドスタートの強化、保育者の質の向上、親や保育者への児童発達に関する研究成果の通知が主な内容である。学校教育の所管である教育省とヘッドスタートも含めた保育関連部局を持つ健康福祉省、州政府とが連携して推進していくことが強調されている。

州政府は独自の認可基準を設定し、施設の認可や助成を行う。例えば、保育者と子どもの人数比はカリフォルニア州の場合、〇～一歳半は四対一、一歳半～三歳は六対一、三～五歳は十二対一、六歳以上は十四対一と決め

られている。

数多くの非営利民間組織 (NPO) が地域の草の根活動から発展し、行政が支援し、住民と企業からの寄付によつて運営されている。保育施設の運営はもとより、州政府の認可基準よりも厳しい基準を独自に設定して質の高い保育施設の認定 (アクレディテーション) を行う全米幼児教育協会 (NAEYC)、全米中の保育施設の検索サービスを行う全米保育情報協会 (NACCRRA)、親教育プログラム、ペアレンツ・アズ・ティーチャーズ (P.A.T.) をはじめ、多様な保育関連サービスが NPO を中心として推進されている。

企業は財政支援にとどまらず、人材派遣、保育施設設立運営などいろいろな形で貢献している。自社社員の利便性を図る、自社社員の生活の質を高め生きがい感を生成する、企業イメージを高める、などが目的である。ファミリーフレンドリー (家族に優しい) と評価されることは質の高い労働力の確保にもつながる。仕事と生活の両方に生きがいと充実感を持ち、家族とのふれ合いと

絆を大切に作る働き方を求める流れを受け、ファミリーフレンドリー・ワーク／ライフ・プログラムを持つことが、企業評価の指標の一つともなっている。

三、保育サービスのいろいろ

アメリカの保育サービスはデイケアセンター（保育所）、プリスクールやナーサリースクール（日本の幼稚園に当たる）、ヘッドスタートプログラムなどの施設型保育、保育者が自分の自宅で行うファミリーデイケア、ベビーシッターと多様である。家庭外の保育の場として、低年齢児では家庭環境に近いファミリーデイケアが好まれる傾向にある。

互助とボランティア精神、チャリティー精神というのは、建国以来アメリカが培ってきた心性であり、子育てに関しても地域での支え合い・助け合いのシステムが古くから機能してきた。「マザーズ・デイ・アウト」は、南部に多く見られる教会がボランティアで子どもを二、三時間程度預かるサービスであり、地域を基盤にした昔

からの子育て支援であった。「プレイグループ」や「ベビーシッター・コープ」という、親同士がグループを作って自主保育を行ったり子どもを預かり合う活動もある。共働き家庭や単親家庭が増加し家族形態が多様になると共に、こうした従来型の支援だけではニーズに感じられなくなって来ているが、その精神は健在であり新たな支援が展開されている。ワーキングマザーのグループを作ったり、インターネットを利用して交流をしている「プレイグループ」や、親だけですぐす時間を保障する保育所の「ペアレント・ナイト・アウト」やコミュニティセンターでの一時保育などである。

育児相談と親教育の場としては、日本では保健所がその機能を無料で果たしているが、アメリカでは市・郡以外に民間団体が有料で親教育プログラムを実施している。父親も含めて働く親が参加しやすい夜や週末に開催したり、家庭や地域の集会所や職場に出かけて出張講座を聞くなど、柔軟な対応がなされている。親子で通園して親も学習の機会を持つ「ペアレント・プリスクール」

などもある。

以上のような保育サービスの具体例として、NPOが中心となって地域の保育ニーズに柔軟に対応し、地域ぐるみの子育てを旨指して活動している施設を紹介する。

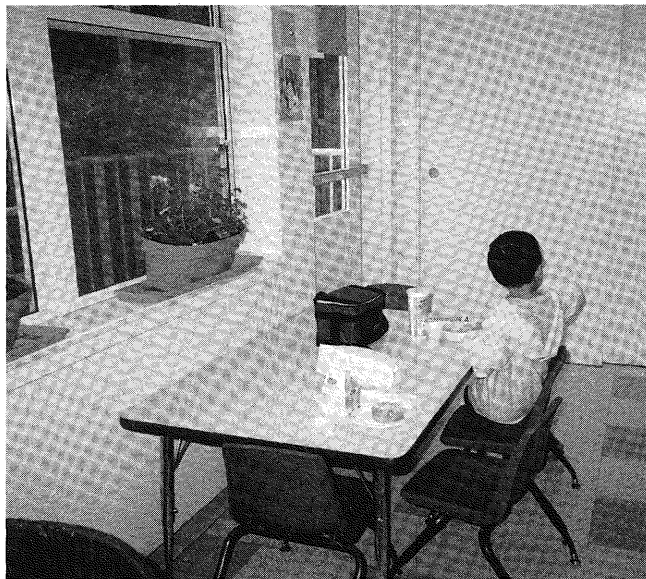
四・多様な働き方に対応した保育施設

——PALLCARE（バルケア）

単親家庭と共働き家庭の増加により、国際空港など二十四時間稼働の職場では、夜間就業や休日勤務、交代制に対応する良質な保育施設の確保が課題となっている。

サンフランシスコ国際空港からほど近いバーリンゲン市にあるバルケアは、一九九三年に、空港労働者連合が中心となり労働組合、地元企業、地域住民、郡の担当者らが立案し、航空会社、病院、民間寄付団体が出資し、郡が建物を貸与して開設した、毎日朝五時から深夜十二時までの保育を行う公設民営の保育所である。定員の半分は空港・病院・出資企業関係者にあてられ、残りが地域住民に開かれている。生後三ヶ月から五歳児まで百五十

人定員。保育者は五十五人、六時以降は夜間専属のスタッフが保育する。ほとんどの子どもは七時頃までに降園し夜まで残るのは数人程度であるが、夜遅くなっても預けられるところがあるという安心感が仕事への意欲に



▲バルケア 持参した朝食を食べている

つながるといふ。

パルケアの特徴は、保育時間の長さだけではない。親の保育への参加機会を積極的に設けている。学習会や行事の手伝い、持ち寄り夕食会、ビアパーティなど、普段はなかなか集えない親たちが仲良く交流・情報交換できる場を作るほか、運営にも親が監事として参加し意見を反映させている。

常に地域の人々に開かれており、年間七十時間の保育ボランティアを義務づけられている地元の高校生達にとつて、いつでも温かく迎えられる場となっている。地元企業で働く人たちも時間を見つけては草取りやペンキ塗りにやってくる。労働の中にコミュニティワークも位置づけ、地域とのつながりの中で生活と労働とが自然な形で共存する働き方の企業が増えていることの表われである。また、第一火曜の夜はピザナイトと称して、近所のピザ屋に親たちが自由集って過ごす。この日は売り上げの十五パーセントがパルケアに寄付されることになつていて、スタッフや街の人たちも加わり話が弾む。

長時間労働の共働きの家庭では、親も子どもも家庭と保育所の往復で生活世界が広がりにくいのが、施設を地域に開き、保育の中に地域を巻き込むことで、世界が広がり、支え合う関係が生まれていく。

五．コミュニティのニーズに対応し

ネットワークを図るNPO——PACCC

サンフランシスコの南のパロアルト市は、コンピュータ関連のベンチャー企業の立ち並ぶシリコンバレーの町。共働き家庭が多く、子育てや教育への関心も高い。

パロアルト地域保育センター(PACCC)は、一九七四年に市議会が設立し、NPOが運営する公設民営の組織であり、十五カ所の保育施設(保育所三、プリスクール四、始業前・放課後学童保育所八)をもつ。当初は良質の保育の提供を目的として保育所の運営から出発したが、始業前および放課後の学童保育へと軸足を移している。就学前に比べて学齢児の保育サービスが不足しているという現実に対応してきた結果である。また現在



▲PACCC 始業前の学童クラブの様子

では、保育者や親、地域住民への保育情報・教材の提供、保育者のネットワーク作り、コミュニティを繋ぐウェブサイトの運営協力などの活動も行っている。本部に置かれたリソースルームでは、地域のイベント案内、情報提供、保育教材や図書、視聴覚教材の閲覧と貸し出し、教材作成のための機材やコンピュータの利用等ができ、会合も開ける。

アメリカでは、保育労働はその専門性が認知されにくく、研修の機会も少なく賃金も安いいため、短期間での離職者が多い。PACCCは、保育の質の向上と保育者の職場定着につながるとして、保育者の交流組織を運営してパロアルト周辺の保育者の研修と交流を図っている。

「ファミリー・リソースーズ」というコミュニティ・ウェブサイトの運営にも参加し、地域社会が子どもと子育てへの関心を高めていくことにも取り組んでいる。日本では地域社会を繋ぐ仕事を専業主婦が無償で負い、町内会や子ども会の世話などを通して地域の人々の交流を支えていたが、少子化と共働きの増加によりこの層が減

少してきている。アメリカでも同様で、そこで登場したのが地域コンピュータネットワークである。ネットで検索して連絡をとり、実際に出かけて会って交流し関係を発展させていくというように、バーチャルなコミュニティと現実のコミュニティが相まって密な人間関係を紡いでいくものとなっている。

六．おわりに

アメリカの保育サービスは、他の先進国に比して質量共に不十分な部分が多い。けれども、地域住民、保育専門機関、企業、誰もが、そこに生活し育っていく子どもたちに対して自分のできる範囲で積極的に関わり、そのことが子どもばかりでなく自分自身の生活の豊かさともなっていくという生き方は意義深い。地域社会とは、地域に関わって生活するすべての人が協力して、温かい人のネットワークと機能的システムとサービスとを作り上げていくところに成立する集団に他ならないからだ。ヒラリー・クリントンは子育てに関する著書のタイトルを

アフリカのことわざを借りて「ひとりの子どもを育てるには村中みんなの力が必要 (It takes a Village)」とし、子どもと家族を大切にする社会の構築と一人ひとりが子どもを育てていく機会と責任を持つことを訴えている。子育てに喜びをもてる社会は、そのような一人ひとりの努力によつて作り出されていくのではないだろうか。

(十文字学園女子大学)

参考文献

- 上垣内伸子「カリフォルニア州バロアルト市とその周辺の保育・子育て支援―ファミリーフレンドリーポリシーに基づいた子育て家庭支援社会の構築―」『児童研究』第80巻、日本児童学会、二〇〇一年
- ヒラリー・ロダム・クリントン(繁田進・向田久美子訳)「村中みんなが子どもたちから学ぶ教訓」あすなる書房、一九九六年